

第I部 総論 第3章 農村調査・農業経済研究

著者	堀井 健三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	5
雑誌名	東南アジア--経済
ページ	21-28
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015605

第3章

農村調査・農業経済研究

I 農村・農業研究の主な潮流

研究所で農村調査の先駆者としては、まず高橋彰をあげねばなるまい。高橋は政府の交換留学生としてすでに学生時代にフィリピンに赴きフィリピン農村の実態調査を行っている。高橋のモノグラフの成果はその後 [110] として発表されている。また高橋はモノグラフ以外にも「フィリピンの土地問題」をはじめとして、多くの論文を発表している。高橋の [112] は一つの村の実態調査を基軸に据えながら、フィリピン農村における賃労働の存在形態の特質をできるだけ一般化しようと試みた労作である。

高橋より前にフィリピンの農業に土地所有の視角から取り組んだ研究者に滝川がある。滝川は高橋と異なり一つの農村を丹念に調査することはないが、資料を渉猟してフィリピンの土地問題、なかんずく農地改革の問題を精力的に研究し、成果を多く発表してきている。滝川はフィリピンの農地改革だけでなく、東南アジアの土地問題を農村社会経済構造の視点から幅広く分析することの必要性を説き、他の若手の東南アジア農村・農業研究者に、大きな影響を与えてきた。

滝川は研究委員会を組織し数多くの業績を出してきたが、そのなかの主なものとしては [121], [123], [124] がある。滝川自身の東南アジアの土地改革に関する理論的な成果は [120] と [121] がある。この論文 [120] で滝川は、農業革命は二つの側面が成功することによってはじめて実現すると問題提起を行っている。一つは農地改革であり、もう一つは農業経営における技

術革新である。たとえば、フィリピンで農地改革が実現し「緑の革命」による技術革新と経営改善が実現したときに初めて、農業革命と呼ぶことができるとし、東南アジア農業の改革もこの二つの側面が必要だと主張する。

「緑の革命」については多くの学者が論文を発表しているが、本書に収録されている梅原弘光の[32]のほかに宮原幸則は高収量品種が初めて東南アジアで採用されたフィリピンの現状と問題点を的確にとらえている[217]。梅原は「緑の革命」の過程で農民の稲生産が商業化し、さまざまな商業資本に従属していく実態を鋭く指摘している。また東南アジア各国の「緑の革命」についてまとめたものとしては斎藤一夫の[74]をあげることができる。「緑の革命」は各国における受入れ状況が異なるが、東南アジア全体における「緑の革命」についてまだまとまった本が研究所から出版されていないのは残念である。これは「緑の革命」についての実態調査なり評価が土地制度、たとえば地主・小作関係や地主制の場合より、農業技術と問題がからみ現実の状況が複雑なため、分析がよりむずかしいからであろう。とくに土壌学や農業土木、病虫害、畜産などの自然科学的研究の知識が「緑の革命」の経済的効果の評価を行うために必要だという点を指摘しておきたい。研究所からこうした自然科学と農業経営という社会科学との接点を視野に入れた成果が、今後の学際的な研究協力体制の組織化によって出てくることを期待したい。

東南アジア諸国に限らず、発展途上国の農業問題に対する接近方法について、高橋の実態調査や滝川の「土地所有」に劣らず大きな影響を与えたものに玉城哲の「灌漑」,「水利」に関するアプローチがある。3人は、ともに日本農業の調査研究から始めた研究者であるが、玉城は日本の稲作農業における水利灌漑組織が日本村落の社会構造だけでなく、日本の文化的特徴とも密接に関連している点を指摘している。その幅広い視野と分析手法は研究所若手の発展途上国農業研究者によって取り入れられ、多くの成果をあげている。そのうちの一つとして[137]をあげることができる。

玉城が活躍した委員会のもとで、パキスタンについての平島成望、スリランカの中村尚司、インドの多田博一の成果とともに、東南アジア諸国でも友

杉孝の [146], 斎藤照子の [77], また堀井健三の [192] の研究も発表されている。とくに斎藤の論文はビルマの水利灌漑史の研究論文としては評価されうるものである。土地所有とともに水の支配なくして稲作村落の経済が成立しないこと, また水の支配のあり方が村落社会の構造的特質をみるうえできわめて重要であるという指摘はこれからも有効であろう。土地所有の視点からの研究会は1960年代から70, 80年代と研究所内で継続されているが, 水利灌漑の研究会は玉城歿後(1983年)組織されていない。しかし, その接近方法は研究所から大学に移った何人かの研究者によって継続され, 着実に根をおろしている。

東南アジアの農業研究者が共通して認識している点で留意しておかねばならないのは, 前述した日本農業の問題との比較的視点である。つまり日本の農業問題に対する関心と理解なくして, 発展途上国の農業問題の理解への深まりは成立しないと認識している点で共通している。この点について外部の日本農業研究者の協力は大きいに評価されてしかるべきである。たとえば, 斎藤仁 [81] の成果をあげることができる。

II 屋敷地共住集団と農地相続および農業経営論争

『アジア経済』誌上でのタイ東北農村の屋敷地共住集団, 相続制度, 共同経営に関する論争も, 農業分野での大きな成果の一つに挙げることができよう。この論争の始まりは京都大学の東南アジア研究センターの口羽益生・前田成文の [64] の論文と水野浩一の論文 [202], [203] などに端を発する。論争は屋敷地共住集団が東北タイだけでなく中部タイにも存在することの確認から, 共住集団が村落の形成史や商品経済の浸透にも大きく影響を与えてきたのではないかと, 幅広い論争が展開された。当初の論争は宮崎猛 [215], [216] と田坂敏雄 [127], [128] の間に起きたが, のちに北原淳 [60], [61] も参加し, タイ農業・農村の特徴に関わる大きな論争となった。

その論争の場所が主として『アジア経済』誌上であったことも、研究所にとっては意義あることであろう。

論争では宮崎 [215] により屋敷地共住集団と農地の相続と貸借関係の内容をどう規定するか、といった問題が提起された。その後実際の農業経営が共同経営かそれとも貸借関係とみるべきか、といった論争となり、さらにその後北原と田坂との間では親子または兄弟の間でみられる農地貸借の性格規定をめぐる論争へと拡がる。宮崎はこの現象を伝統的土地所有制度のもとでの親族間の一種の相互扶助組織の形態として提示し、小作料を伴わない「使用貸借」と、そうでない「刈分小作」とに分類する。これに対して田坂 [128] は相続と家族サイクルを重視し、農地の相続前親子間貸借または相続後の兄弟間貸借、小作の三つに類型化し、宮崎に疑問を呈している。北原はこの2人の論争を整理しながら、土地の所有と経営をもっときちんと区別すべきだと主張している。この論争はタイ東北・中部に限定されているが、マレーシアの稲作地域にも部分的にはあてはめることができよう。

III 国別成果

農村調査が農業、農村に起きた新しい諸変化を発見し、その国の農業研究を大きく前進させることがしばしばある。たとえば、インドネシア・ジャワ島のデルupp (derep) またはバウォン (bawon) といわれる伝統的な相互扶助的労働慣行がトゥバサン (tebasan) 制度に変化していく傾向があることを、最近の多くの農村調査報告が明らかにしている。この変化は農村に貨幣経済の波が浸透していくことにより、農村社会の伝統的な相互扶助的労働慣行がしだいに崩れつつあることを示している。トゥバサンとはプヌブスと呼ばれる籾米の仲買人が農民から青田買いし、その圃場の収穫作業を仲買人が雇用した収穫労働者に行わせる新しい制度のことをいう。

伝統社会では収穫作業は村民が自由に参加し、収穫の一部を労賃として受

けとる一種の地縁的な相互扶助労働慣行が支配的であった。またこうした、経済合理的な計算にもとづく雇用労働による収穫作業への変化を、近代経済学的手法によって分析している論文としては福井清一の [178] がある。近代経済学者がこうした伝統から近代への変化の過程で農村で起きる新しい現象だけでなく、さらに伝統社会での慣行的経済行為をも近代経済学の分析手法や方法論を適用しながら解釈しようとする動きが活発にみられるのも、大きな流れとして注目しておく必要がある。こうした流れの旗手としては、まず原洋之介の業績をあげておくべきであろう。たとえば彼は [170], [171] などの論文によってジャワ農村経済の伝統と変化の分析を実証的に行い、他の若手研究者に大きな刺激を与えるだけでなく、近代経済学による発展途上国の農業・農村分析の新しい幕開けの担い手の役割を果たしているという点で、大いに評価されてよい。彼の成果は現時点では [173] の本となって出版されているが、これからの更なる発展を期待したい。なお、原の守備範囲は単にインドネシアだけでなくタイ、マレーシア、韓国などを含む幅広いことがいっそう原の業績を輝かしいものにしている。

その他の農業経済部門での各国別の主な成果について触れておこう。インドネシアではまず加納啓良の農村実態調査の報告とその他の論文をあげることにしよう。主要なものとして [47], [48], [49] などを指摘しておく。[47] はクリフォード・ギアツによるインドネシア・ジャワ島におけるインボリューション理論を批判し、「貧困の共有」から農村における貧富の差の顕在化を指摘し、階層と階級的視点からの分析が必要だとしている。加納のギアツ批判は [48], [49] の農村調査によって裏付けされたものであるが、加納はさらに土地所有、人口、土地利用などを分析した農村経済史においてもいくつかの成果をあげており、これらをまとめて [51] の本として出版されている。そのほかインドネシアの農村調査では米倉等の [243] や [244], また水野広祐の [206] と [207] の成果をあげておきたい。インドネシアの農村調査はジャワ島の中・南部のジャワ語使用圏のものが多かったが、米倉はスマトラの母系制社会のメナンカバウ族を調査したものであり、水野はジャワ東部の

スダ語使用圏の農村の実態を調査したという点で新しい分野を開拓したといえよう。水野は村落に深く住み込むことにより、土地制度や農村工業について、詳細な実態を提示しこれまでの研究水準を一段引きあげることに成功している。

フィリピンの農村調査では高橋彰とともに梅原のモノグラフを紹介しておきたい。梅原のモノグラフのなかで未開拓の分野を開いたものとして評価されたものに [28] と [29] がある。これは中部ルソンの地主的な大農園の村落であるハシエンダ・バリオをとりあげ、そこでの又小作を含む重層的な地主・小作関係を明らかにしている。そのほかには梅原はフィリピンの土地制度史についていくつかの論文を執筆している [30], [31]。

フィリピンは東南アジアのなかで「緑の革命」に関する政策が最初に実施された国であるが、この点については既述したので省略する。

研究所でタイの農村調査を基礎として農業問題を幅広く論じた研究者としては、友杉と北原それと野中耕一をあげねばなるまい。友杉は現在は文化人類学のアプローチに傾斜しているが、もともとは農村調査によって農民の生活と生産の現場の声を記録し、収集する作業に従事した。たとえば、[143], [145] から [147] とモノグラフを重ね、さらに土地制度に関して [144] を発表するに従い、次第に構造主義的な分析手法へと傾斜していく。友杉は農村調査からタイ研究を始めながら土地制度や水利灌漑から文化人類学による思弁的な解釈学へと移行した新しいタイプの研究者である。その思考の軌跡は具体から抽象、現場の声から普遍性の追求へと移っているようにみえる。野中は研究論文 [154], [155] より最近はタイの農村開発や村落社会さらに農民に関する翻訳で活躍している。『農村開発額末記』（井村文化事業社）は翻訳文化賞を1983年に日本翻訳家協会によって授与されており、タイをきっかけとして発展途上国に住む人たちの伝統的な価値意識を紹介するうえで大きな役割を果たした。文学の翻訳だけでなく経済に関する翻訳も多く、末廣昭との共訳『タイ村落経済史』は邦人の論文には及ばない視点と分析力、また重要な示唆を与えてくれる。こうした意味ですぐれた翻訳本と翻訳者の活躍

を紹介しておく必要があろう。残念ながら、この点において研究所の出版活動による貢献はごく僅かである。

北原は経済史学の出身であるが、友杉とともにタイ国農業において社会学と歴史研究の双方ですぐれた業績を残している。主な論文としては [58] をはじめとして [59] と数多くのモノグラフと論文を書き、[62] の単行本としてまとめて発表されている。

マレーシアの農村調査では堀井と藤本彰三、それと京都大学の東南アジア研究センター（1964年設立）の口羽、坪内、前田、熱帯農業研究所（熱研）の八島、山下政信等々によって成果が発表されている。研究機関の設立年次からいえば、研究所が最初で、ついで東南アジア研究センター、熱帯農業研究所の順となっている。東南アジア研究センターの一連の出版物は人文科学者と自然科学者の合同調査にもとづいているところに特徴がある。[65]は初めてのマレー農村の総合的な実態報告書である。東南アジア研究センターの農村調査は人類学者を中心として構成されているため、経済問題に対する接近はきわめて限定されている。これに対して研究所の堀井 [191]、東京農業大学の藤本 [181] は米作農村経済の構造的特徴を血縁的地主・小作関係にあると捉えている。しかし、藤本はこの血縁的地主・小作関係がこれからも強化・維持されていくであろうと主張するのに対し、堀井は貨幣経済の浸透、工業化、都市化の波によって弱くなってくると判断している点が異なる。堀井はマレーシアの農業をフィリピンやインドネシアなど、他のASEAN諸国の農業と比較して、マレー人保護政策（ブミプトラ政策：Bumiputra Policy）によって村落人口が流出して農村に労働力不足が起こり、新しい農業問題が拡がりつつあると指摘している [194]。

ビルマでは斎藤照子 [78]、[79] と高橋昭雄 [106]、[107] の成果が目される。斎藤と高橋は厳しい条件のなかで、それぞれ1970年代後半と80年代後半のビルマ農村を調査し、ビルマ式社会主義体制の下で農業諸政策が農村の伝統や慣行と折合いをつけながらどのように機能してきたかを分析するとともに、土地制度の実態について詳細に報告している。

なお、社会主義国ベトナムの農業問題については村野勉が [222], [223] で土地政策, とりわけ土地改革について詳細な実態紹介と分析を行っており, 数少ないベトナム関係の論文のなかで貴重な成果となっている。